

「アジア・ブロードバンド計画研究会」

報告書ポイントに対する意見提出

本報告書には第4章の3. その他で太平洋諸国への拡大についても検討すべき、と述べられているのみで、全体としてアジア地域を対象としている。各章で論じられている内容は太平洋島嶼国にも当てはまるものであり、是非広大な太平洋に散在す島々も本計画の対象として論じていただきたい。

太平洋島嶼国は地理的に隔絶されており、経済規模が小さいことなどから早くより情報通信の開発を必須としてきた。1960年代よりPEACESATやUSPNetなど遠隔医療、遠隔教育の取り組みを行ってきたが、(我が国もパートナーズ、ポストパートナーズ計画で一部の太平洋地域を対象としている)世界的にIT開発の議論が進む中でAPECなどの「アジア太平洋」という枠組みからも島嶼国はしばしば忘れられがちである。

2002年12月4日

意見提出者

「太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会」

(2001年4月笹川太平洋島嶼国基金の自主事業として2年間の予定で設立された研究会)

< 委員長 >

渡邊昭夫 笹川太平洋島嶼国基金運営委員長

< 委員 >

嘉数啓 日本大学生物資源科学部教授

小菅敏夫 電気通信大学教授

田中正智 電気通信大学歴史資料館学術調査員

中島功 東海大学総合医学研究所

ノーマン・オカムラ ハワイ大学 PEACESAT

クリスティーナ・ヒガ ハワイ大学 PEACESAT 運営部長

アダム・ピーク 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員

<事務局>

関 晃典 笹川太平洋島嶼国基金 室長

早川理恵子 笹川太平洋島嶼国基金 主任研究員

<事務局連絡先>

〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 4F

笹川平和財団内 笹川太平洋島嶼国基金事務局

TEL: 03-6229-5450 FAX: 03-6229-5473

E-MAIL spinf@spf.or.jp

この意見を受けて、最終報告書の第3章、2項に下記の文章が挿入された。

3.太平洋島嶼国及び沖縄の国際情報通信ハブ化との関連 これまでアジアを対象にブロードバンドの導入・普及等について論じてきたが、太平洋の島嶼国においても、ブロードバンドを含めた ICT の意義は 大きいと考え、ICT に関する積極的な取組を行ってきたが、本報告書 で述べてきた様々な施策のうち、太平洋の島嶼国に適用可能なものについては推進していくべきである。

『アジア・ブロードバンド計画研究会 報告書』 2002年12月 より

参考ウェブ

www.soumu.go.jp/s-news/2002/021211_3.html

www.soumu.go.jp/s-news/2002/pdf/021216_5_b.pdf